

2019年3月5日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社  
SOMPOリスクマネジメント株式会社

## 防災科学技術研究所と気候変動影響の定量化に向けた連携協定を締結

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）を中核とする SOMPOホールディングスグループのグループ会社である SOMPOリスクマネジメント株式会社（代表取締役社長：布施 康、以下「SOMPOリスク」）は、国立研究開発法人防災科学技術研究所（本所：茨城県つくば市、理事長：林 春男、以下「防災科研」）<sup>(\*)</sup>と、自然災害に及ぼす気候変動影響の定量化に向けた連携協定を締結しました。

\*1 防災科研は、昭和 38 年に国立防災科学技術センターとして発足し、防災科学技術研究所法に基づき、防災科学技術に関する基礎研究および基盤的研究開発、それらに係る成果の普及および活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的とした研究開発法人です。

### 1. 背景

気候変動による自然災害の増加は、お支払いする保険金の恒常的な増加に繋がる可能性がある一方で、自然災害リスクに対する商品・サービスへのニーズの高まりは、新しい保険マーケットの創出や拡大につながる可能性があります。

SOMPOリスクは、文部科学省の「気候変動適応技術社会実装プログラム(以下「SI-CAT」)」に参画(2018年8月31日付)し、気候変動に関する対策の調査・研究を推進しています。今般、気候変動影響評価の分析の高度化と、気候変動リスクソリューション開発への応用を目的に、防災科研と連携協定を締結することになりました。

### 2. 本協定の概要

SOMPOリスクは、防災科研が有する気候予測に関する知見やデータ分析方法などのノウハウの提供を受け、気象・気候ビッグデータを用いた台風、豪雨に関する大規模分析を行います。<sup>(\*)</sup>この分析では、温暖化が進行した気候下における災害の発生頻度・強度の平均的な傾向変化や、巨大台風・大規模豪雨などの極端な災害の発生傾向について定量化します。この分析結果を、SOMPOリスクで開発している台風・洪水リスク評価モデルに組み込み、保険引受における気候変動影響を定量的に評価します。

\*2 文部科学省による「地球温暖化対策に資するアンサンブル気候予測データベース」プロジェクト（詳細は <http://www.miroc-gcm.jp/~pub/d4PDF/>）の成果を利用し、多数のアンサンブル実験（SI-CAT の研究成果である 2°C 昇温実験では、2030 年～2091 年の 60 年間の将来予測を 54 パターン計算した合計 3240 年分）による大規模気候予測データベースから、台風、豪雨の抽出・変動分析を行います。

### 3. 今後の展開

損保ジャパン日本興亜および SOMPOリスクは防災科研と連携することで、保険引受リスク管理を高度化するとともに、企業や地方自治体などの気候変動への適応を支援する新しい保険商品やサービスを開発・提供していくことを目指します。

また、SOMPOホールディングス株式会社は、投資家などのステークホルダーに対して、気候変動による SOMPOホールディングスグループのリスクや機会について、TCFD ガイダンス<sup>(\*)</sup>に沿った情報開示を今後進めていく予定です。こうした気候変動への取組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

\*3 気候変動がもたらすリスクや機会の財務的影響について、企業が評価して開示することを促進するため、「気候関連財務情報開示タスクフォース」（以下、TCFD）が 2017 年 6 月に策定した、情報開示に関する任意のガイダンスです。TCFD は Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略称で、主要 25 か国の財務省や中央銀行で構成される金融安定理事会（FSB）が、2015 年 12 月に設置しました。2019 年 1 月時点で、SOMPOホールディングス株式会社を含む世界の 500 超の企業や団体が TCFD に賛同しています。

以上